日朝日新聞　新聞定価 朝夕刊月ぎめ 本体価格 3,738円(税込み 4,037円)、1部売り(税込み)朝刊 150円、夕刊 50円　第3種郵便物認可

東京五輪「有機」に商機？

選手村の食材 優先調達の可能性

もう海外から照会 農家増産

2020年東京五輪・パラリンピックに向け、化学肥料や農薬を使わない有機（オーガニック）農産物の増産機運が高まっている。12年のロンドンや今年のリオでは選手村や競技場の食材基準に有機の優先調達が盛り込まれ、東京も踏襲される可能性が高いためだ。一方で国内の生産規模は極めて小さく、専門家は官民挙げた販路拡大が急務と指摘する。

有機レモンの仕分けをする佐藤農場の佐藤睦社長＝昨年12月、佐賀県鹿島市

3倍増

有明海を見下ろす佐賀県鹿島市の山沿いで、ミカンやレモンをつくる佐藤農場。有機栽培の柑橘類では全国最大規模といわれる約30㌶の畑が広がる。佐藤睦社長(69)は年15㌧のレモンの生産量を東京五輪までに50㌧にすることに決め、春から苗木を植え始める。

昨夏以降、イタリア、ドイツ、シンガポールなど海外の食品流通業者5社から度々、電話がかかる。内容はいずれも「東京五輪に向けてどれだけ生産できるのか」。母国の選手に来日時の合宿所で出す食材の確保のためだ。「海外の人々はこんなに有機にこだわるのか」。佐藤さんは驚いた。農林水産省からも供給量を聞かれ、需要の高まりを確信した。

佐藤さんによると、作物は濃厚な味わいになる半面、皮が病気になりやすく、黒い点や傷ができる。大手の卸売市場に売り込んでも「見た目が良くない」と相手にされなかった。「五輪を機に国内でも有機の価値が認められればうれしい」

1400万食

ロンドン五輪組織委員会は五輪やパラリンピックの選手村や競技場で選手や運営スタッフに出す食事を1400万食と見積もった。リオや東京も同じ想定だ。

基本計画「環境に優しく」

食材調達基準は各組織委が定める。ロンドンは「五輪は高品質で多様な地域食を提供する機会だ」としてオーガニックの優先調達や原則国産を基準に盛り込んだ。リオもオーガニックを基準に入れ、旬の食材を提供するため地元からの調達を優先するとしている。

日本オリンピック委員会によると、五輪開催に伴う開発が環境団体に批判されて開催地の変更も招いたため、国際オリンピック委員会は1990年代から積極的に環境保全を掲げ、96年には五輪憲章に持続可能性を追加。食材基準もこの理念に沿っているという。

東京も開催基本計画に「持続可能で環境に優しい食料を使用する」と明記している。調達基準について組織委の担当者は「農水省や国内の産業団体と今後決める」。農水省農業環境対策課の前田豊課長は「オーガニックが入る可能性は極めて高いと考え、省内で議論を進めている」と話す。

五輪の主な食材調達基準

2012年 ロンドン五輪
- 高い安全性のもと、環境に配慮して生産されたことを保証する英国独自の「レッドトラクター」認証を受けた食材
- 原則国産
- オーガニックを優先

▼

2016年 リオ五輪
- 健康的で持続可能な生産過程の業者から調達した食材
- オーガニック、地元業者を優先

▼

2020年 東京五輪
- 開催基本計画に「持続可能で環境に優しい食料を使用」と記載。これに応じた基準を今後策定

有機農産物の生産者や販売会社でつくる一般社団法人「オーガニックヴィレッジジャパン」（東京）は1月、季刊誌を創刊。巻頭特集は「むしろ五輪がオーガニックを求めていた！」。

JAS法に基づく有機JAS規格で「有機農産物」の表示が認められるには、2年以上農薬や化学肥料を使っていない土で栽培することが必要だ。東京五輪まで4年。山口タカ事務局長は「農家に有機への転換を呼びかけたい」と意気込む。

栽培わずか 販路拡大かぎ

1万ヘクタール

だが、日本の有機農産物の生産規模は海外と比べて極めて小さい。国際NGO「IFOAM」などの調査によると、日本の全農産物のうち有機の栽培面積は0・27％の約1万㌶。英国の面積の50分の1、ブラジルの70分の1にとどまる。

環境に優しく安全な食材を求める消費者に応えるため、06年には議員立法で有機農業推進法が成立。国と自治体に有機農家の支援を義務づけた。だが近年の栽培面積は伸び悩み、15年は前年の1％増だった。

そのうえ五輪のある夏場は葉物野菜の生産量が少なく、農水省は「有機だけでは厳しい」とみて減農薬も含めた供給力の調査を進めている。また、生産者や流通業者、専門家のネットワークを夏までに設立し、供給力アップに向けた情報交換を始める。

メンバー入りを予定する法政大学大学院の小川孔輔教授（マーケティング）によると、有機農家は特定の消費者向けに生産する小規模経営者が多く、販路が確立していないことが普及を阻んでいるという。

小川教授は「このままでは五輪で国産の有機農産物をほとんど提供できず、減農薬や外国産頼りになりかねない。スーパーの有機野菜コーナーの拡大、飲食チェーンのメニュー開発で大口需要ができれば生産も増える。販路拡大に向けて産学官で最大限の努力をすべきだ」と話す。（松本千聖）

国内の有機農産物の生産量と栽培面積

農水省の統計から。いずれも有機JAS認定の農場が対象。生産量は01年度から年度ごとに、栽培面積は09年から毎年4月1日を基準に統計を取り始めた

■主な国の有機農産物の栽培面積と全体に占める割合

	面積(㌶)	割合(%)
スウェーデン	50万	16.34
スイス	12万	12.19
イタリア	131万	10.29
ドイツ	106万	6.35
フランス	106万	3.86
英国	56万	3.30
韓国	2万	1.14
米国	217万	0.64
中国	209万	0.40
ブラジル	70万	0.27
日本	1万	0.27

有機農業の推進団体「IFOAM」と「FiBL」が昨年まとめた調査報告書「The World of Organic Agriculture2015」から。日本ではJAS法に基づく有機JAS認定を受けた農場が対象。

ゆかり。の…
三島食品
www.mishima.co.jp
「ゆかり」は三島食品株式会社の登録商標です。

リトル・ママ
北九州好評配布中!
ママと子どもの明日を応援!!
北九州41,000部の子育て情報誌
リトル・ママとは?
0才から就学前までのお子さまをお持ちのママを応援する子育て情報誌
子育てのおトク情報満載
教育・医療機関を通す「信頼できる」情報誌
幼稚園・保育園・病院等を通じて届けられる特徴的な配布スタイル!
■リトル・ママの詳細・広告のお問い合わせは
リトル・ママ北九州(朝日広告社内)
北九州市小倉北区大手町11-3大手町アイビースクエア4F
Tel:093-592-7040 Fax:093-592-7041
リトル・ママ 検索 担当:中野